

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)					
経常利益金額 (百万円)					
当期純利益金額 (百万円)					
純資産額 (百万円)					13,869
総資産額 (百万円)					21,737
1株当たり純資産額 (円)					1,283.90
1株当たり当期純利益金額 (円)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					63.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)					
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)					488 《137》

(注) 1 当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	18,034	19,192	18,146	19,840	19,419
経常利益金額	(百万円)	1,052	1,481	1,142	591	805
当期純利益金額	(百万円)	457	777	508	236	186
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数	(千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	11,302
純資産額	(百万円)	12,874	13,728	14,073	13,971	13,863
総資産額	(百万円)	19,117	20,531	20,409	21,822	21,200
1株当たり純資産額	(円)	1,248.23	1,293.17	1,294.08	1,291.15	1,283.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当金額)	(円) (円)	25.00 ()	30.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期 純利益金額	(円)	40.26	70.34	47.42	21.75	17.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		69.39			
自己資本比率	(%)	67.3	66.9	69.0	64.0	65.4
自己資本利益率	(%)	3.6	5.8	3.6	1.7	1.3
株価収益率	(倍)	22.6	17.0	16.5	25.7	20.3
配当性向	(%)	62.1	42.6	52.7	114.9	145.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	562	358	169	3,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372	1	248	727	1,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	682	630	176	930
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,314	3,565	3,540	2,863	3,786
従業員数《ほか、平均臨 時雇用者数》	(名)	346 《61》	364 《89》	370 《99》	419 《111》	430 《137》

(注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。

2 第25期の持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社の損益等からみて重要性がないため、またその他の回次については、該当事項がないため記載しておりません。

3 第26期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当5円が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第29期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和56年2月 東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。インターメディクス社(スルザーインターメディクス社を経て、現 インターメディクス社)製心臓ペースメーカを発売。
- 昭和57年2月 事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
- 昭和58年8月 本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
- 昭和60年7月 本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
- 昭和62年9月 宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和63年6月 本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
- 平成元年3月 サイメドライブシステムズ社(現 ポストン・サイエンティフィック社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 5月 株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
- 6月 コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
- 7月 名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所を開設。
- 9月 広島市東区に広島営業所を開設。
- 平成2年3月 カーボメディクスカナダ社(現 カーボメディクス社)製人工心臓弁を発売。
- 9月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
- 平成3年7月 石川県金沢市に北陸営業所を開設。バスキテック社(スルザーバスキテック社を経て、現 バスキテック社)製人工血管を発売。
- 平成4年1月 東京都江東区に商品センターを開設。
- 2月 埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
- 4月 愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
- 9月 横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
- 平成5年10月 新潟県新潟市に新潟営業所を開設。
- 12月 サイメドライブシステムズ社(現 ポストン・サイエンティフィック社)との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
- 平成6年1月 朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
- 3月 朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイディングカテーテルを発売。
- 4月 アブライドバスキュラーエンジニアリング社(アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社を経て、現 メドトロニックAVE社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 6月 北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
- 10月 秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。ヨストラ社製人工心肺装置を発売。
- 平成7年11月 ヨストラ社(現 マック・カーディオパルモナリー社)製人工肺及びカーディアックパスウェイズ社製電気生理用カテーテルを発売。
- 平成8年11月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。
- 平成9年3月 スルザーインターメディクス社(現 インターメディクス社)、スルザーカーボメディクスカナダ社(スルザーカーボメディクス社を経て、現 カーボメディクス社)及びスルザーバスキテック社(現 バスキテック社)とそれぞれ心臓ペースメーカ、人工心臓弁及び人工血管の長期販売契約を締結。スルザーメディカユーエスエーホールディングカンパニー社(現 センターパルスユーエスエーホールディングカンパニー社)が当社に出資、株式の約10%を取得。
- 4月 神戸市中央区に神戸営業所を開設。
- 10月 京都市下京区に京都営業所を開設。
- 12月 株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 ジャスダック取引所 上場)、株式公開。
- 平成10年2月 アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社(現 メドトロニックAVE社)製冠動脈ステントを発売。
- 10月 東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
- 平成11年4月 日本ゼオン株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 7月 メドトロニックAVE社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル及び冠動脈ステントの販売契約を解除。
- 8月 東京都板橋区にリサーチセンターを開設。

- 平成12年 5月 朝日インテック株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの販売契約を解除。
10月 東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
- 平成13年 4月 東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
8月 ガイダント社製ICD(植込み型除細動器)を発売。
10月 長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
- 平成14年 4月 大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。
自社製電気生理用カテーテルを発売。
- 平成15年 4月 千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。自社製アブレーションカテーテルを販売。
5月 バスクテック社との人工血管の販売契約に代わって、同社の親会社であるテルモ株式会社と同社製の人工血管の販売契約を締結。
6月 日本ゼオン株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
8月 株式会社カネカメディックス製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 平成16年 3月 カーディアックパスウェイズ社との電気生理用カテーテルの販売契約を解除。
4月 大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所を開設。
- 平成17年 8月 AGAメディカル社製経皮的心房中隔欠損閉鎖器具を発売。
- 平成18年 1月 ガイダント社の子会社であるインターメディクス社との心臓ペースメーカーの販売契約に代わって、ガイダント社の子会社である日本ガイダント株式会社と心臓ペースメーカーの販売契約を締結。
7月 リサーチセンターを東京都板橋区から東京都北区へ移転。
12月 ガイダント社製CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)を発売。
- 平成19年 6月 ソーリン・グループ傘下のエラ・メディカル社とCRM(心臓不整脈治療)製品の独占販売契約を締結。
8月 ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月 エラ・メディカル社製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
- 平成20年 3月 日本ガイダント株式会社との心臓ペースメーカーの販売契約を解除。
3月 ヨストラ社(現 マッケジャパン株式会社)製人工肺の販売契約を解除。
- 平成21年 2月 JUNKEN MEDIKAL(株)(旧(株)ウベ循研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社（うち、連結子会社1社）より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

(1) リズムデバイス

不整脈の治療に用いられる心臓ペースメーカーおよびICD（植込み型除細動器）ならびにCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）が主要な商品となります。

(2) EP/アブレーション

不整脈の検査等に用いられるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いられるアブレーションカテーテルが主要な商品となります。なお、両製品ともに当社において開発および製造を行っております。

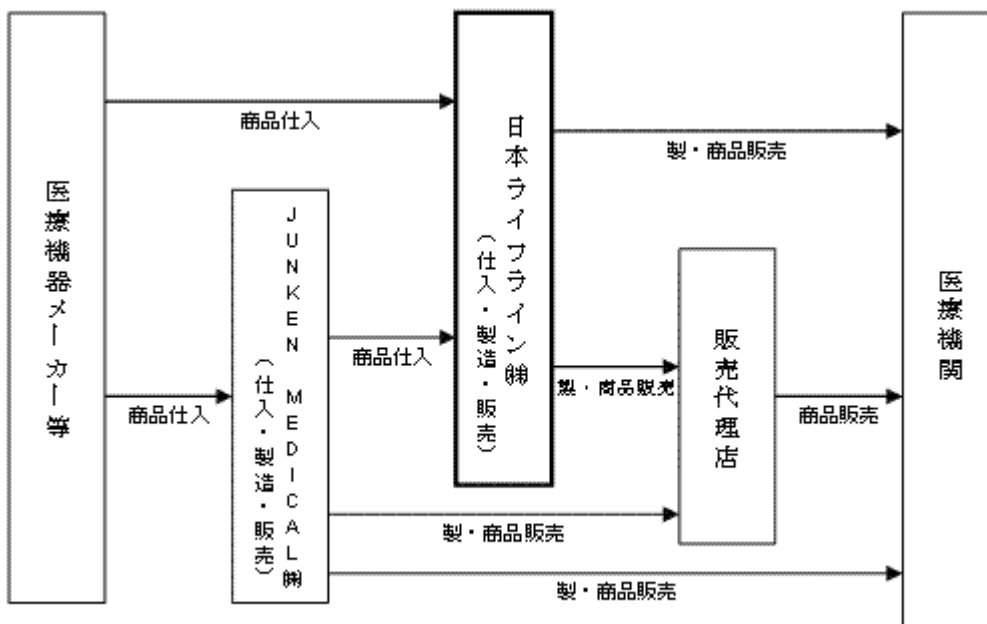
(3) 外科関連

外科手術による治療に用いられる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主要な商品となります。

(4) インターベンション

心筋梗塞や狭心症等の治療に用いられる冠動脈血管拡張バルーンカテーテルやガイドワイヤーに加え、心房中隔欠損症という先天的な心疾患を治療する器具が主要な商品となります。なお、ガイドワイヤーにつきましては当社において開発および製造を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を經由して商品を仕入れる場合があります。
 2 JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であり、また、販売代理店には非連結子会社1社を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL(株)	東京都千代田区	150	人工血管等 の製造、販売	100%	1.当社が人工血管の仕入 を行っている。 2.当社役員2名が役員を 兼務している。 3.当社が資金援助を行っ ている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	358
生産部門	78 [137]
管理部門	52
合計	488 [137]

(注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、事業の種類別の従業員数は記載しておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出してあります。また、当連結会計年度は連結初年度であり、かつ、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、同人数は提出会社単独の数値を記載しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
430	37.3	8.8	8,356,561

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は137名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出してあります。

3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んであります。

従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、「第2 事業の状況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。また、当連結会計年度が連結初年度であるため、財政状態の分析及び次期の見通しにおいては前連結会計年度との比較を行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当期の医療機器業界を取り巻く環境といたしましては、昨年4月に、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格（以下「保険償還価格」という。）が改定され、当社が取り扱うほぼ全ての商品価格が下落した他、商品の販売先である医療機関における経営環境が厳しさを増していることから、医療機器の価格引き下げ圧力も高まりました。このような状況を受け、医療機器業界各社は、販売数量シェアの伸長を図り、また、新商品の早期導入に向けた取り組みを強化していることから、業界内における企業間競争も一層厳しさを増しました。

このような中、当社といたしましては、各商品における販売数量の増加を図るとともに、利益率の改善に努めてまいりました。特に、当社の主力商品である心臓ペースメーカをはじめとする不整脈治療機器において、一昨年9月より新たに販売を開始したソーリン・グループ商品の市場への浸透、拡販に注力いたしました。また、利益面での貢献度が高い自社製造製品につきましても、当社売上高における比率の向上を図るとともに、製造原価の低減にも継続的に取り組んでまいりました。

また、当社の外科関連分野の主力商品である人工血管に関し、当期末をもって取扱商品の販売契約が終了することを受け、新たな商品供給元として、人工血管における唯一の国産メーカーであるJUNKEN MEDICAL株式会社（旧株式会社ウベ循研）を本年2月17日付で完全子会社化いたしました。

(売上高)

心臓ペースメーカや自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルにおきましては、販売数量の増加により保険償還価格引き下げの影響を吸収し、売上高は前年同期実績を上回りましたものの、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）および人工肺関連等で前年同期実績を下回りましたことから、当期の売上高は、194億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

< 品目別売上高 >

（単位：百万円）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
リズムデバイス	2,146	2,710	2,335	2,358	2,627	2,853
EP/アブレーション	816	781	843	774	873	776
外科関連	953	976	820	930	913	1,005
インターベンション	601	604	599	592	685	682
合計	4,517	5,072	4,599	4,655	5,099	5,318

	第4四半期		通期累計		
	当期	前期	当期	前期	増減率
リズムデバイス	2,650	2,325	9,759	10,247	4.8%
EP/アブレーション	1,003	802	3,536	3,135	12.8%
外科関連	866	995	3,553	3,907	9.1%
インターベンション	681	671	2,568	2,550	0.7%
合計	5,202	4,793	19,419	19,840	2.1%

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、ソーリン・グループ商品の市場への浸透が進む中、昨年9月に小型・長寿命で新機能を搭載した新商品「リプライ」を発売したことが寄与し、販売数量は前年同期実績を約15%上回りました。しかしながら、保険償還価格の高いICD（植込み型除細動器）やCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）におきましては、売上高が前年同期実績を大きく下回りました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は97億5千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、「EPスター」シリーズの製品ラインナップの充実や堅調なOEM販売も寄与したことから引き続き好調に推移し、前年同期実績を約20%上回る販売数量となりました。また、市場シェアトップのポジションにあるアブレーションカテーテルにおきましては、販売数量が前年同期比15%超の伸長率となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は35億3千6百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(外科関連)

人工血管におきましては、現行商品の当期末での販売終了が決定いたしました。引き続き販売に注力したことで、前年同期に比べ販売数量を増加させましたものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は概ね前年同期水準となりました。一方、人工肺におきましては、仕入先メーカーの変更に伴う商品の切り替えが当初計画通りに進捗しなかったことから、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、外科関連の売上高は35億5千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(インターベンション)

オンリーワン商品として症例数が増加した心房中隔欠損閉鎖器具「アンブラツァー・セプタル・オクルーダー」や、特色ある商品として市場における認知度が向上した血管内異物除去用カテーテル「フィルトラップ」が好調に推移する一方、ガイドワイヤーやバルーンカテーテルにおきましては、保険償還価格引き下げにより価格が下落したことに加え、競合状況が厳しいことから販売数量も前年同期実績を下回りました。

以上の結果、インターベンションの売上高は25億6千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(営業利益)

売上高は前年同期実績を下回りましたものの、リズムデバイスにおいて、旧来の取扱商品に比べ収益性が高いソーリン・グループ商品の売上高構成比率が高まったことに加え、心臓ペースメーカーにおいても収益性の高い新商品を発売いたしました。また、自社製造製品も引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高総利益率が前年同期に比べ4%改善したことから、当期の営業利益は5億5千9百

万円（前年同期比83.0%増）となりました。

（経常利益）

為替差益等を営業外収益として3億4千5百万円計上する一方、たな卸資産廃棄損等を営業外費用として9千8百万円計上したことから、当期の経常利益は8億5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

（当期純利益）

投資有価証券売却益等を特別利益として9百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億3千3百万円計上したことから、当期の当期純利益は1億8千6百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ9億2千2百万円増加し、37億8千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、35億2千7百万円収入が増加し、33億5千7百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増減による収入が24億7千万円と前年同期に比べ36億3千9百万円の収入増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、7億7千7百万円支出が増加し、15億4百万円の支出となりました。これは主として短期貸付金の実行による支出が3億円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が6億5千6百万円減少したこと、及び関係会社株式の取得支出が8億7千2百万円増加したこと、並びに、保険積立金の解約収入が4億7千6百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、11億6百万円支出が増加し、9億3千万円の支出となりました。これは主として短期借入の返済による支出が13億円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
EP/アブレーションカテーテル類	1,378,436	19.6
その他	363,416	20.8
合計	1,741,853	19.9

(2) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前期比(%)
リズムデバイス	9,759,886	4.8
EP/アブレーション	3,536,864	12.8
外科関連	3,553,842	9.1
インターベンション	2,568,709	0.7
合計	19,419,303	2.1

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因により心臓疾患が増加しているため市場規模は拡大しておりますものの、医療費抑制や内外価格差の是正を目的として、保険償還価格が継続的に引き下げられております。また、当社グループの販売先である医療機関におきましても経営環境が厳しさを増していることから、医療機器に対する価格引き下げ圧力も高まっております。このような状況下において、医療機器業界各社も市場シェアの拡大を図るとともに、新商品の販売権の獲得や市場への早期導入に向けた取り組みを強化する等、企業間競争も一層厳しさを増しております。また、国内外における医療機器企業のM&Aや提携等の動きも活発化しており、医療機器業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、当社グループといたしましては、主力事業の強化により安定的な収益基盤を構築するとともに、他社との差別化を図ることができる新商品の導入を常に模索し、厳しい外部環境下においても、継続的な成長を成し遂げることができるよう、以下の3点を重要な課題として取り組んでおります。

(1) ソーリン・グループCRM関連商品の販売強化

現在、心臓不整脈治療(CRM)関連商品は、当社売上高の約50%の割合を占めており、心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)がその主要商品となっております。これらのCRM関連商品については、一昨年9月に、従来メーカーからイタリアのソーリン・グループへと取引先を変更いたしました。

変更当初に比べ、日本国内におけるソーリン・ブランドの知名度も向上し、心臓ペースメーカーにおいては昨年9月の新商品発売を契機に市場シェアも上昇してきました。しかしながら、ICD(植込み型除細動

器)においては、当初計画に比べ市場への浸透が遅れており、また、CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)に関しては、承認申請中であり、現在のところソーリン・グループ商品の販売に至っておりません。

当社が中長期的に成長を継続していくためには、中核となるCRM事業の業績が安定的に推移していくことは不可欠であります。ソーリン・グループは、優れた技術力を持っており、引き続き、ヨーロッパ同様に日本国内での知名度向上に努めるとともに、心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)における市場シェアの拡大を図り、また、CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)の早期上市にも取り組んでまいります。

(2) 自社製造製品の拡充

当社において自社製造製品の開発を開始してから10年が経過いたしますが、その間の取り組みの結果、当期における売上高に占める自社製造製品比率は約20%となりました。自社製造製品は、他社仕入商品に比べ、販売権喪失のリスクが無く、また、利益面での貢献度も高くなっております。

自社製造製品であるEP(電気生理用)カテーテル、アブレーションカテーテルおよびガイドワイヤーにおいては、引き続き国産メーカーとしての強みを活かした製品開発を行い、一部海外も含めた販路の拡大を図るとともに、製造原価の低減に取り組んでまいります。

また、本年2月にJUNKEN MEDICAL株式会社(旧株式会社ウベ循環)を子会社化したことにより、同社が製造する人工血管、人工心肺回路および血液浄化関連製品といった品目が、当社グループの製造製品となりました。

特に、人工血管については、当期末をもって販売を終了した従来品に代わり、今後は子会社が製造する人工血管が、当社の外科関連事業における主力商品となります。しかしながら、現時点では、販売面でのポテンシャルに比べ供給能力が不足しているため、現工場の増産体制の確立に取り組むとともに、新工場の設立準備を進めております。

(3) 新商品の早期上市

医療機器業界におきましても、他社との競争力を維持していくために、各社とも新商品の早期投入を目指しており、そのサイクルも短縮化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、従来には無い新たなコンセプトの医療機器が開発されており、そのような新規性の高い機器を早期に市場導入しようという動きが活発化しております。

新規性の高い商品の導入は、まず何よりも患者様における治療の選択肢の増加や低侵襲化といった患者様のベネフィットに繋がります。また、独自性のある商品は、他社との差別化を図ることが可能であり、保険償還価格に関しても当面は下落しにくいといった面で優位性があります。

このような新商品の早期上市は、当社が今後も継続的な成長をするうえでも不可欠であると考えておりますが、医療機器の開発から発売までには相当期間が必要であり、特に新規性の高い機器においてはかなりの長期に亘るケースもあります。従いまして、当社といたしましては、常に中長期的視野から国内外の医療機器の動向に関する情報収集を行い、有望と判断した場合は早期に販売権を獲得するなど、市場への早期導入に向けたアクションを積極的にとってまいります。

また、これらのことを通じて「病める人のために最新最適の医療機器を提供する」という当社の経営理念の具現化に務めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムデバイスの主要商品である心臓ペースメーカーやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）より商品供給を受けております。

同社とは2007年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製商品の不具合の発生について

当社グループは、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医療機器の販売に係る承認について

当社グループが医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定保険医療材料の償還価格改定について

当社グループが販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、昨年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。
主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	カーボメディクス社	米国	人工心臓弁	日本における独占輸入・販売権	平成5年1月1日から平成25年12月31日まで(更新可能)	
日本ライフライン(株)	AGAメディカルコーポレーション社	米国	心房中隔欠損閉鎖用器具	日本における独占販売権	平成9年6月13日から平成22年3月24日まで(更新可能)	(注)
日本ライフライン(株)	エラ・メディカル社	仏国	心臓ペースメーカー等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで(以後2年毎の自動更新)	

(注) バイオメディカル エクスチェンジ インターナショナル社(米国)と平成9年6月にAGAメディカルコーポレーション社製の心房中隔欠損閉鎖用器具の独占販売契約を締結。AGAメディカルコーポレーション社が平成18年1月11日付にて当該契約を承継いたしました。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当事業年度におきましては、特にEP(電気生理用)カテーテルにおいて、能動機構部分の強度向上対策、製品カーブ形状の最適化及びハンドルの操作荷重を低減させる開発に注力いたしました。また、OEM製品におきましてもバリエーション追加に注力いたしました。

当事業年度においては、2億7千6百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務状態の分析

資産

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産が174億5千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が67億9千1百万円、たな卸資産が59億1千6百万円、現金及び預金が31億5千1百万円であったことによるものであります。

また、固定資産は42億8千5百万円となりました。これは主として投資有価証券が10億3百万円、長期前払費用が9億3千8百万円であったことによるものであります。

負債

当連結会計年度の負債につきましては、流動負債が53億8千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が17億1千1百万円、短期借入金が18億円であったことによるものです。

また、固定負債は24億7千9百万円となりました。これは主として退職給付引当金が10億5千4百万円、長期未払金が8億1千1百万円であったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度の純資産につきましては、138億6千9百万円となりました。

(2) 会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりますが、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては費用処理されることとなります。

固定資産の減価償却の方法について

長期前払費用に計上している仕入先契約金については、契約期間にわたり均等償却しておりますが、商品供給契約期間が万一短縮された場合には臨時償却することとなります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

心臓ペースメーカや自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルにおきましては、販売数量の増加により保険償還価格引き下げの影響を吸収し、売上高は前年同期実績を上回りましたものの、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）および人工肺関連等で前年同期実績を下回りましたことから、当期の売上高は、194億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（営業利益）

売上高は前年同期実績を下回りましたものの、リズムデバイスにおいて、旧来の取扱商品に比べ収益性が高いソーリン・グループ商品の売上高構成比率が高まったことに加え、心臓ペースメーカにおいても収益性の高い新商品を発売いたしました。また、自社製造製品も引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高総利益率が前年同期に比べ4%改善したことから、当期の営業利益は5億5千9百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

（経常利益）

為替差益等を営業外収益として3億4千5百万円計上する一方、たな卸資産廃棄損等を営業外費用として9千8百万円計上したことから、当期の経常利益は8億5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

（当期純利益）

投資有価証券売却益等を特別利益として9百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億3千3百万円計上したことから、当期の当期純利益は1億8千6百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(4) 次期の見通し

医療機器業界におきましては、保険償還価格の引き下げ対象が一部商品のみとなることから、その影響は限定的ではありますが、医療機関からの価格引き下げ圧力や市場シェアの獲得および新商品の早期導入に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社といたしましては、主力事業であるリズムデバイス商品において、一昨年の販売開始以来、市場における認知度が高まってきているソーリン・グループ商品に関して、昨年9月に新商品を発売した心臓ペースメーカと共に、ICD（植込み型除細動器）においても市場シェア拡大に取り組んでまいります。

また、人工血管においては、従来取り扱ってまいりました商品の販売を平成21年3月末をもって終了し、4月1日より子会社であるJUNKEN MEDICAL社製の人工血管の販売を開始いたしました。しかしながら、現時点では、販売面でのポテンシャルに比べ供給能力が不足しているため、工場における増産体制の確立に取り組んでまいります。

以上のことより、次期の連結業績は、売上高は207億9千8百万円、営業利益は7億3千5百万円、経常利益は6億9千9百万円、当期純利益は3億1千1百万円を見込んでおります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(5) 流動性及び資金の源泉

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ9億2千2百万円増加し、37億8千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、35億2千7百万円収入が増加し、33億5千7百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増減による収入が24億7千万円と前年同期に比べ36億3千9百万円の収入増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、7億7千7百万円支出が増加し、15億4百万円の支出となりました。これは主として短期貸付金の実行による支出が3億円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が6億5千6百万円減少したこと、及び関係会社株式の取得支出が8億7千2百万円増加したこと、並びに、保険積立金の解約収入が4億7千6百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、11億6百万円支出が増加し、9億3千万円の支出となりました。これは主として短期借入の返済による支出が13億円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等における主要な設備の重要な取得は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	開設年月	面積(m ²)
賃貸用資産 (千葉県市原市)	子会社工場用地 (底地の購入)	220,422	平成21年4月	4,857

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇 用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	57,230	-	257,765 〔4,857〕	165,407	480,403	114 《15》
ディストリビューショ ンセンター (東京都大田区)	倉庫 (商品管理)	1,133	-	-	4,988	6,122	7 《8》
リサーチセンター (東京都北区)	事務所 (研究開発)	713	17,980	-	24,624	43,319	13 《10》
浮間ファクトリー (東京都北区)	工場 (製造)	28,345	91,664	-	35,374	155,383	25 《123》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	315	-	-	1,983	2,299	16
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	124	-	-	660	785	23
北関東支店 (さいたま市浦和区他)	事務所 (販売業務)	354	-	-	2,667	3,021	22
東京第一支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	1,641	-	-	4,420	6,062	48 《2》
東京第二支店 (神奈川県横浜市中区)	事務所 (販売業務)	2,595	-	-	3,298	5,894	31 《1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	456	-	-	3,201	3,658	28
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	2,122	-	-	5,102	7,225	39 《1》
中四国支店 (岡山県岡山市他)	事務所 (販売業務)	189	-	-	1,073	1,262	23
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	948	-	-	3,637	4,585	41

- (注) 1 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
2 自社所有物件以外に、賃借又はリースにより使用中の設備等が以下のとおりあります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータ システム他事務機器 (千円)	自動車(千円)
本社	事務所	172,649	116,014	17,846
天王洲アカデミア	研修センター	47,069		
商品センター	倉庫	60,999	5,007	
リサーチセンター	事務所	13,128	25	722
浮間ファクトリー	工場	32,391	8,045	
北海道支店	事務所	13,165	3,852	7,352
東北支店	事務所	22,832	5,713	10,981
北関東支店	事務所	18,036	4,326	10,755
東京第一支店	事務所	39,956	4,345	19,798
東京第二支店	事務所	24,328	2,492	13,428
東海支店	事務所	34,419	4,578	12,430
大阪支店	事務所	39,017	7,676	16,224
中四国支店	事務所	26,792	3,570	10,712
九州支店	事務所	41,137	8,519	19,344
社宅(63ヶ所)	福利厚生施設	81,679		

- 3 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇 用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	工場 (製造)	70,165	28,722	6,556 〔2,030〕	11,457	116,902	21 《39》
千葉工場 (千葉縣市原市)	工場 (製造)	35	2,643	-	4,928	7,607	9 《26》

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
賃貸用資産 (千葉縣市原市)	子会社工場用地	257,000	257,765	自己資金	平成20年 12月	平成21年 4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	ジャスダック証券 取引所	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,302,497		2,115,241		2,133,946

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	11	24	2	1	4,247	4,291	
所有株式数 (単元)	-	5,497	1,278	1,151	652	10	104,413	113,001	2,397
所有株式数 の割合(%)	-	4.86	1.13	1.02	0.58	0.01	92.40	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
増本武司	東京都港区	3,427	30.3
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	1.8
上田勝啓	大阪府吹田市	134	1.2
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-20 日本ライフライン株式会社内	120	1.1
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.0
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	113	1.0
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	110	1.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	0.9

第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	0.9
計		5,848	51.7

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式500千株(4.4%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式200千株は、すべて信託業務に係る所有株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,900	107,999	
単元未満株式	普通株式 2,397		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,999	

(注) 1 単元未満株式欄には、自己株式50株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	500,200		500,200	4.4
計		500,200		500,200	4.4

(注) 上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月3日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年12月4日～平成20年6月3日)	250,000 (上限)	200,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	54,400	33,967,900
当事業年度における取得自己株式	18,900	10,601,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	176,700	155,430,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.7	77.7
当期間における取得自己株式	18,900	
提出日現在の未行使割合(%)	70.7	

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	500,250		500,250	

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	270,056	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	1,301	1,201	805	580
最低(円)	746	850	755	560	290

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	394	380	380	386	389	400
最低(円)	290	332	331	365	360	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 ㈱メディカル八千代田 専務取締役、㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)専務取締役を経て、当社設立 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	3,427
取締役社長 代表取締役		鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 ㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)、(有)カーディオ・センター代表取締役を経て、当社取締役 昭和62年4月 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 平成6年1月 当社相談役 平成9年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,427
専務取締役		横山 慎一	昭和24年7月24日生	昭和56年3月 ㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)を経て、当社入社 平成元年8月 当社東日本営業本部長 平成4年1月 当社営業本部長 平成4年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	85
常務取締役	開発生産 本部長	斉藤 英俊	昭和24年3月24日生	昭和58年8月 (有)安芸エンジニアリングを経て、当社入社 平成4年1月 当社商品管理本部長 平成6年6月 当社取締役 平成7年4月 当社商品管理部長 平成18年1月 当社開発生産担当 平成18年7月 当社開発生産本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	53
常務取締役	事業本部長	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 遠州興業(有)を経て、当社入社 平成12年4月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社取締役 当社営業本部長 平成19年4月 当社事業本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	41
常務取締役	管理本部長	政次 浩二	昭和29年8月25日生	平成5年5月 エスエス製薬(株)を経て、当社入社 平成14年3月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	監査室長	長濱 岳司	昭和24年12月14日生	昭和57年8月 当社入社 昭和60年10月 当社取締役 平成7年4月 当社内部監査担当 平成9年6月 当社営業管理部長 平成14年4月 当社監査室担当 平成16年4月 当社監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社監査室長(現任)	(注)2	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	業務統括部長	黒 沼 孝 之	昭和31年11月10日	平成4年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社販売企画・管理室長 当社業務統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	80	
取締役 (非常勤)		一 青 英 雄	昭和19年10月27日生	昭和56年3月 昭和58年2月 昭和62年6月 平成9年6月	(株)口パート・リード商会代表取締役(現任) 当社取締役(平成3年11月退任) インターメディクスジャパン(株)代表取締役(平成17年3月同社解散により退任) 当社取締役(現任)	(注)2	10	
常勤監査役		上 田 勝 啓	昭和26年1月23日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	(株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))を経て、当社取締役 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社監査室担当 当社CS事業部長 当社CVS事業部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	134	
監査役		塩 谷 睦 夫	昭和21年1月17日生	昭和61年4月 平成3年11月	小川休衛法律事務所を経て、塩谷睦夫法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役		中 根 堅 次 郎	昭和22年7月9日生	昭和52年7月 昭和63年4月 平成3年11月 平成15年7月	中根堅次郎税理士事務所開設 清新監査法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任) 清新税理士法人設立 代表社員(現任)	(注)3		
監査役		苺 米 裕	昭和38年4月12日生	昭和62年9月 平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現 税理士法人右山事務所) 苺米裕税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3		
計								5,378

- (注) 1 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏及び苺米裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役上田勝啓氏、苺米裕氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。
取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在において取締役8名（うち1名は非常勤）で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は平成21年3月31日現在において社外監査役3名を含む4名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役3名は弁護士、公認会計士および税理士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行っております。各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、4名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成20年4月21日に改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。
- 2) 重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。
- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「関係会社管理規程」に基づき、主管部門が経営管理を行うとともに、関係会社の自主性を尊重しながら、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。
- 2) 関係会社においてコンプライアンスが実践されるよう、教育、研修の実施における支援を行う。

3) 監査室は必要に応じて関係会社に対して内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ監査室に属する従業員に対して監査業務の補助を命じることができる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた監査室に属する従業員は、当該業務に関して、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。
- 2) 監査室に属する従業員の人事に係る事項については事前に監査役と協議を行う。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
- ・ 会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果
- ・ その他監査役が報告を求めた事項

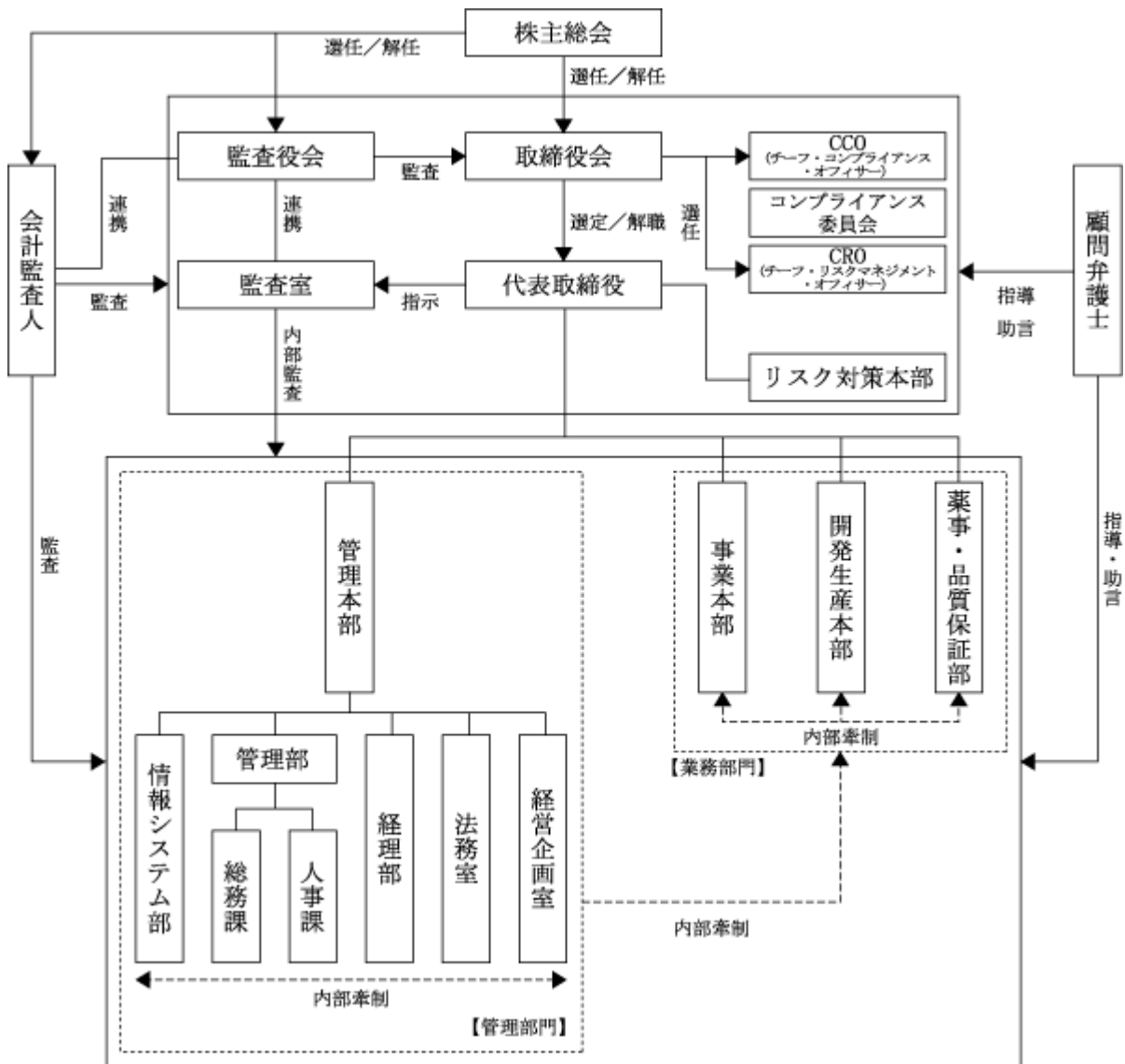
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、経営企画室が中心となり取り組む。
- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



(4) 役員報酬の内容

区分	支給総額
取締役	373 百万円
監査役 (うち社外監査役)	31 百万円 (10 百万円)

(注) 支給総額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した17百万円を含んでおります。

(5) 会計監査の状況および監査報酬の内容

業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人
塚原 雅人
坂本 満夫
福田 悟

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他会計従事者 6名

(6) 社外監査役との関係

当社との関係

社外監査役塩谷睦夫氏は、当期末において当社株式2,000株を保有しております。これ以外の、当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,151,472
受取手形及び売掛金		6,791,091
有価証券		731,179
たな卸資産	4	5,916,708
繰延税金資産		423,670
その他	2	438,241
貸倒引当金		600
流動資産合計		17,451,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1	166,558
機械装置及び運搬具（純額）	1	143,770
土地		297,965
その他（純額）	1	353,773
有形固定資産合計		962,067
無形固定資産		
のれん		25,160
その他		48,477
無形固定資産合計		73,637
投資その他の資産		
投資有価証券	3	1,003,147
長期貸付金		251,404
長期前払費用	2	938,620
繰延税金資産		679,983
その他		381,528
貸倒引当金		5,152
投資その他の資産合計		3,249,532
固定資産合計		4,285,237
資産合計		21,737,002

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,711,126
短期借入金	1,800,000
未払金	392,131
未払法人税等	388,137
賞与引当金	37,997
その他	1,059,294
流動負債合計	5,388,688
固定負債	
長期未払金	811,707
退職給付引当金	1,054,382
役員退職慰労引当金	430,459
負ののれん	27,609
その他	155,130
固定負債合計	2,479,288
負債合計	7,867,976
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,115,241
資本剰余金	2,328,128
利益剰余金	9,804,807
自己株式	351,374
株主資本合計	13,896,803
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,777
評価・換算差額等合計	27,777
純資産合計	13,869,025
負債純資産合計	21,737,002

【連結損益計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

【連結株主資本等変動計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株) JUNKEN MEDICAL(株)は、平成21年2月17日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 子会社株式及び関連会社株式 （持分法を適用しているものを除く）</p>	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当社は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は総平均法または先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。
(4)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 無形固定資産 長期前払費用	<p>定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。 契約期間等にわたり均等償却しております。</p>
(5)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 賞与引当金 役員賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 貸倒実績率に基づき計上しております。 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性の評価の方法	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。
(7)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,662,999千円
2 長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	
3 投資有価証券には非連結子会社に関するものが180,000千円含まれております。	
4 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	4,918,656千円
仕掛品	433,966千円
原材料及び貯蔵品	564,084千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引	
(1)リース資産の内容	
営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。	
(2)リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	
2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
(建物及び構築物)	
取得価額相当額	67,188千円
減価償却累計額相当額	7,517千円
期末残高相当額	59,670千円
(工具、器具及び備品)	
取得価額相当額	213,187千円
減価償却累計額相当額	76,519千円
期末残高相当額	136,667千円
(その他の有形固定資産)	
取得価額相当額	10,224千円
減価償却累計額相当額	9,201千円
期末残高相当額	1,022千円
(合計)	
取得価額相当額	290,600千円
減価償却累計額相当額	93,239千円
期末残高相当額	197,360千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	40,096千円
1年超	161,053千円
合計	201,150千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式			
	債券			
	その他	120,268	125,504	5,235
	小計	120,268	125,504	5,235
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式			
	債券	130,000	118,295	11,704
	その他	277,567	224,245	53,322
	小計	407,567	342,541	65,026
合計		527,835	468,045	59,791

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
 当連結会計年度において、有価証券について85,204千円(その他有価証券の投資信託)の減損処理を行っております。
 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他有価証券	非上場株式	291,368
	証券投資信託の受益証券	731,179
	投資事業組合への出資金	63,733
	合計	1,086,281
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式(非連結・非持分法適用子会社)	180,000
合計		180,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は仕入契約金に係る外貨建金銭債務に対する為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ユーロ建ての仕入契約金に係る外貨建金銭債務をヘッジするためのものであり、当該仕入契約金の金額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 一方、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長が定時取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	88,710	11,290
合計		100,000	100,000	88,710	11,290

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td style="text-align: right;">81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">0.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	<hr/>		差引不足額	81,640,123 千円
年金資産の額	415,832,946 千円								
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円								
<hr/>									
差引不足額	81,640,123 千円								

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,087,625千円
中退協共済制度	19,037千円
未認識数理計算上の差異	20,175千円
未認識過去勤務債務	34,380千円
差引計 退職給付引当金	1,054,382千円
	(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.5%
退職給付見込額の	退職給付見込額を全勤務期間で除
期間配分方法	した額を各期の発生額とする方法
	(期間定額基準)によっております。
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より5年間で
	処理しております。
過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度の当該月より
	5年間で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,000株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	付与日(平成16年8月9日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年8月9日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	
権利行使	
失効	263,000
未行使残	

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	879
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払賞与及び賞与引当金	237,438千円
退職給付引当金	427,469千円
役員退職慰労引当金	174,529千円
繰越欠損金	61,017千円
たな卸資産評価損	51,378千円
ソフトウェア償却超過額	56,562千円
未払事業税の損金不算入額	32,781千円
投資有価証券評価損の 損金不算入額	26,688千円
その他	191,361千円
小計	1,259,227千円
評価性引当額	155,573千円
繰延税金資産合計	1,103,654千円
繰延税金資産の純額	1,103,654千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,283.90円

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,800,000	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		9,243		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		32,271		平成22年4月～ 平成25年4月
その他有利子負債				
合計		1,841,515		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	9,522	9,810	7,516	5,421

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,655	3,054,954
受取手形	2,074,829	2,104,311
売掛金	3,781,273	4,115,674
有価証券	430,074	731,179
商品	6,524,079	-
製品	597,771	-
商品及び製品	-	4,579,896
原材料	228,980	-
仕掛品	336,100	373,887
貯蔵品	90,363	-
原材料及び貯蔵品	-	353,491
前渡金	73	504
前払費用	² 571,307	² 275,738
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収入金	379,357	90,410
繰延税金資産	382,616	343,800
その他	65,936	60,295
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	17,895,818	16,283,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 113,441	¹ 96,173
機械及び装置（純額）	¹ 134,097	¹ 109,644
工具、器具及び備品（純額）	¹ 276,887	¹ 215,703
土地	-	257,765
その他（純額）	¹ 17,410	¹ 59,563
有形固定資産合計	541,836	738,851
無形固定資産		
のれん	32,524	25,160
電話加入権	19,708	19,708
無形固定資産合計	52,232	44,868
投資その他の資産		
投資有価証券	809,640	823,147
関係会社株式	180,000	1,088,000
従業員に対する長期貸付金	235,921	251,404
長期前払費用	² 1,071,735	² 938,250
繰延税金資産	628,365	674,708
敷金及び保証金	403,706	354,438

	第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)
その他	8,212	8,222
貸倒引当金	5,152	5,152
投資その他の資産合計	3,332,428	4,133,019
固定資産合計	3,926,498	4,916,740
資産合計	21,822,316	21,200,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,717	1,316,992
短期借入金	2,450,000	1,800,000
リース債務	-	9,243
未払金	298,497	367,107
未払費用	664,468	687,980
未払法人税等	22,101	386,468
未払消費税等	26,776	226,986
預り金	66,809	78,393
その他	27,976	41,808
流動負債合計	5,349,348	4,914,982
固定負債		
長期未払金	1,149,924	811,707
リース債務	-	32,271
退職給付引当金	941,091	1,039,044
役員退職慰労引当金	400,900	416,358
その他	9,324	122,858
固定負債合計	2,501,239	2,422,239
負債合計	7,850,588	7,337,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,354,319	3,270,035
利益剰余金合計	9,883,130	9,798,845
自己株式	340,772	351,374
株主資本合計	13,985,728	13,890,841

	第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,999	27,777
評価・換算差額等合計	13,999	27,777
純資産合計	13,971,728	13,863,063
負債純資産合計	21,822,316	21,200,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,517,410	3,953,217
商品売上高	16,323,498	15,466,086
売上高合計	19,840,909	19,419,303
売上原価		
製品期首たな卸高	551,877	597,771
当期製品製造原価	1,529,903	1,881,992
合計	2,081,780	2,479,764
製品他勘定振替高	1 54,650	1 70,464
製品期末たな卸高	597,771	662,842
製品売上原価	1,429,357	1,746,457
商品期首たな卸高	5,446,039	6,524,079
当期商品仕入高	10,288,586	5,343,839
合併による商品受入高	24,778	-
合計	15,759,404	11,867,918
商品他勘定振替高	1 38,246	1 68,250
商品期末たな卸高	6,524,079	3,917,053
商品売上原価	9,197,078	7,882,614
売上原価合計	10,626,436	9,629,071
売上総利益	9,214,473	9,790,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	183,259	170,266
広告宣伝費	256,229	273,306
役員報酬	444,015	387,610
給料及び手当	3,449,133	3,531,267
退職給付費用	2 297,495	2 296,085
役員退職慰労引当金繰入額	27,500	17,719
貸倒引当金繰入額	138	-
福利厚生費	481,773	491,461
旅費及び交通費	691,738	712,517
光熱費及び消耗品費	252,744	224,245
不動産賃借料	581,167	553,532
減価償却費	120,242	126,585
研究開発費	3 225,029	3 276,189
その他	4 1,898,393	4 2,170,203
販売費及び一般管理費合計	8,908,860	9,230,990
営業利益	305,613	559,240

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,990	2,875
有価証券利息	2,927	5,875
受取配当金	67,743	5,681
為替差益	7,953	245,424
受取保険金及び配当金	231,372	-
雑収入	41,784	85,499
営業外収益合計	354,771	345,356
営業外費用		
支払利息	31,526	29,064
仕入返品時諸掛	911	821
デリバティブ損失	26,750	-
たな卸資産廃棄損	-	58,348
雑損失	10,171	10,736
営業外費用合計	69,359	98,972
経常利益	591,025	805,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,878	-
土地売却益	22,900	-
工具、器具及び備品売却益	2,372	894
機械装置売却益	-	2,144
投資有価証券売却益	67,114	4,100
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,261
確定拠出年金移行益	11,042	-
その他	3,927	-
特別利益合計	127,235	9,400
特別損失		
建物除却損	29,720	1,551
構築物除却損	1,352	-
機械装置除却損	97	8,381
工具、器具及び備品売却損	778	1,835
工具、器具及び備品除却損	9,468	12,004
製品廃棄損	42,999	-
投資有価証券評価損	79,028	85,204
投資有価証券売却損	18,014	15,325
減損損失	-	71,148
早期退職金	-	28,213
その他	8,364	9,848
特別損失合計	189,825	233,513
税引前当期純利益	528,435	581,511

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,108	393,401
法人税等調整額	260,099	1,866
法人税等合計	292,208	395,267
当期純利益	236,226	186,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		465,923	30.5	552,624	26.9
労務費		384,760	25.1	464,180	22.6
経費					
外注加工費		413,894		609,280	
減価償却費		54,039		85,854	
その他		211,385		340,342	
計		679,319	44.4	1,035,478	50.5
当期総製造費用		1,530,003	100.0	2,052,282	100.0
期首仕掛品棚卸高		398,117		336,100	
合計		1,928,120		2,388,383	
期末仕掛品棚卸高		336,100		373,887	
他勘定振替高	2	62,117		132,503	
当期製品製造原価		1,529,903		1,881,992	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金		
前期末残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,182	194,182
資本剰余金合計		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,737,458	3,354,319
当期変動額		
剰余金の配当	271,888	270,528
当期純利益	236,226	186,244
土地再評価差額金の取崩	347,476	-

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	383,138	84,284
当期末残高	3,354,319	3,270,035
利益剰余金合計		
前期末残高	10,266,268	9,883,130
当期変動額		
剰余金の配当	271,888	270,528
当期純利益	236,226	186,244
土地再評価差額金の取崩	347,476	-
当期変動額合計	383,138	84,284
当期末残高	9,883,130	9,798,845
自己株式		
前期末残高	306,804	340,772
当期変動額		
自己株式の取得	33,967	10,601
当期変動額合計	33,967	10,601
当期末残高	340,772	351,374
株主資本合計		
前期末残高	14,402,834	13,985,728
当期変動額		
剰余金の配当	271,888	270,528
当期純利益	236,226	186,244
自己株式の取得	33,967	10,601
土地再評価差額金の取崩	347,476	-
当期変動額合計	417,106	94,886
当期末残高	13,985,728	13,890,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,474	13,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,473	13,778
当期変動額合計	32,473	13,778
当期末残高	13,999	27,777
土地再評価差額金		
前期末残高	347,476	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,476	-
当期変動額合計	347,476	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	329,002	13,999

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,002	13,778
当期変動額合計	315,002	13,778
当期末残高	13,999	27,777
純資産合計		
前期末残高	14,073,832	13,971,728
当期変動額		
剰余金の配当	271,888	270,528
当期純利益	236,226	186,244
自己株式の取得	33,967	10,601
土地再評価差額金の取崩	347,476	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,002	13,778
当期変動額合計	102,103	108,664
当期末残高	13,971,728	13,863,063

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	528,435	581,511
減価償却費	206,538	253,240
長期前払費用償却額	309,833	432,108
減損損失	-	71,148
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,902	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38,920	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,424	97,952
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,500	15,458
受取利息及び受取配当金	73,661	14,432
受取保険金及び配当金	231,372	-
支払利息	31,526	29,064
製品廃棄損	42,999	-
有形固定資産処分損益（は益）	16,145	20,734
デリバティブ評価損益（は益）	26,750	15,460
投資有価証券評価損	79,028	85,204
投資有価証券売却損益（は益）	49,100	11,224
売上債権の増減額（は増加）	642,810	363,883
たな卸資産の増減額（は増加）	1,169,565	2,470,019
仕入債務の増減額（は減少）	47,450	475,725
未払消費税等の増減額（は減少）	67,605	200,209
その他	90,215	5,603
小計	161,198	3,403,982
利息及び配当金の受取額	76,992	13,874
利息の支払額	33,815	26,491
法人税等の支払額	374,227	33,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,851	3,357,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	305,384	415,144
有形固定資産の売却による収入	213,385	11,706
投資有価証券の取得による支出	942,509	286,283
投資有価証券の売却による収入	424,654	142,548
関係会社株式の取得による支出	36,000	908,000
長期貸付けによる支出	34,600	43,400
長期貸付金の回収による収入	56,103	27,917
ゴルフ会員権の売却による収入	1,800	-
長期前払費用の取得による支出	9,037	6,009
保険積立金の解約による収入	476,429	-
その他の支出	158,123	11,625

	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他の収入	86,074	183,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,206	1,504,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	650,000	650,000
長期借入金の返済による支出	168,191	-
自己株式の取得による支出	33,967	10,601
配当金の支払額	271,577	270,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,263	930,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,795	922,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,540,999	2,863,729
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,525	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,863,729	1 3,786,134

【重要な会計方針】

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式</p>	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品</p> <p>(2) 仕掛品</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品</p>	<p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日）を適用し、従来の移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形 固定資産</p>	<p>定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものとの基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,965千円、当期純利益が10,094千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,192千円、当期純利益が4,874千円それぞれ減少しております。</p>	<p>定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 機械及び装置 4～7年 工具、器具及び備品 4～12年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の4～7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,908千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係 るリース資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>契約期間等にわたり、均等償却しております。</p> <p>(追加情報) ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約を新たに締結したことに伴い、従来計上していた仕入契約金の効果の及ぶ期間を再検討した結果、当事業年度において償却期間を見直しました。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129,398千円、当期純利益が76,992千円それぞれ減少しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>契約期間等にわたり、均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、従来の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は80千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ778千円減少しております。</p>
7 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性の評価の方法		<p>為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第28期 (平成20年3月31日現在)	第29期 (平成21年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,845,347千円 2 長期前払費用のうち1,042,680千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した428,786千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,942,869千円 2 長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">15,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄損</td> <td style="text-align: right;">19,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">16,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,330千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額149,090千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち305,130千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却費であります。</p>	製品売上原価		見本費	15,905千円	廃棄損	19,161千円	その他	19,583千円	商品売上原価		見本費	16,915千円	その他	21,330千円	<p>1 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">27,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造工程への戻入</td> <td style="text-align: right;">43,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">35,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,522千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額130,838千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち428,786千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">拠点</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td style="text-align: right;">10,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>仙台 営業所他</td> <td style="text-align: right;">58,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>営業設備については、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。</p>	製品売上原価		見本費	27,437千円	製造工程への戻入	43,832千円	その他	805千円	商品売上原価		見本費	35,727千円	その他	32,522千円	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	2,200	工具、器具 及び備品	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	10,827	その他	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	58,120	計			71,148
製品売上原価																																																	
見本費	15,905千円																																																
廃棄損	19,161千円																																																
その他	19,583千円																																																
商品売上原価																																																	
見本費	16,915千円																																																
その他	21,330千円																																																
製品売上原価																																																	
見本費	27,437千円																																																
製造工程への戻入	43,832千円																																																
その他	805千円																																																
商品売上原価																																																	
見本費	35,727千円																																																
その他	32,522千円																																																
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																														
建物	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	2,200																																														
工具、器具 及び備品	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	10,827																																														
その他	宮城県 仙台市他	仙台 営業所他	58,120																																														
計			71,148																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	426,950	54,400		481,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加 54,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,888	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,528	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	481,350	18,900		500,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加 18,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	270,528	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,433,655千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">430,074千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,863,729千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に合併したソーリン・グループ・ジャパン株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">732,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194,485千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,458千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,096,220千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">199,018千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">259,056千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資活動によるキャッシュ・フロー（投資有価証券の取得による支出）には、ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の株式取得による支出、510,162千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	2,433,655千円	有価証券勘定	430,074千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,863,729千円	売掛金	1,637,766千円	その他の流動資産	732,205千円	固定資産	194,485千円	資産合計	2,564,458千円	買掛金	1,096,220千円	短期借入金	500,000千円	その他の流動負債	199,018千円	固定負債	259,056千円	負債合計	2,054,295千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,054,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">731,179千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,054,954千円	有価証券勘定	731,179千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,786,134千円
現金及び預金勘定	2,433,655千円																														
有価証券勘定	430,074千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,863,729千円																														
売掛金	1,637,766千円																														
その他の流動資産	732,205千円																														
固定資産	194,485千円																														
資産合計	2,564,458千円																														
買掛金	1,096,220千円																														
短期借入金	500,000千円																														
その他の流動負債	199,018千円																														
固定負債	259,056千円																														
負債合計	2,054,295千円																														
現金及び預金勘定	3,054,954千円																														
有価証券勘定	731,179千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	3,786,134千円																														

(リース取引関係)

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">67,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">65,684千円</td></tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">219,422千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">36,374千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">183,048千円</td></tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,986千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,237千円</td></tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">296,835千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">44,864千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">251,970千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">45,577千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">208,063千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">253,641千円</td></tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">28,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">26,534千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,735千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	1,503千円	期末残高相当額	65,684千円	取得価額相当額	219,422千円	減価償却累計額相当額	36,374千円	期末残高相当額	183,048千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	6,986千円	期末残高相当額	3,237千円	取得価額相当額	296,835千円	減価償却累計額相当額	44,864千円	期末残高相当額	251,970千円	1年内	45,577千円	1年超	208,063千円	合計	253,641千円	支払リース料	28,972千円	減価償却費相当額	26,534千円	支払利息相当額	3,735千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主に営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">67,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,517千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">59,670千円</td></tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">213,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">76,519千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">136,667千円</td></tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">9,201千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">290,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">93,239千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">197,360千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">40,096千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">161,053千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">201,150千円</td></tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">52,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">46,557千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">7,739千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	7,517千円	期末残高相当額	59,670千円	取得価額相当額	213,187千円	減価償却累計額相当額	76,519千円	期末残高相当額	136,667千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	9,201千円	期末残高相当額	1,022千円	取得価額相当額	290,600千円	減価償却累計額相当額	93,239千円	期末残高相当額	197,360千円	1年内	40,096千円	1年超	161,053千円	合計	201,150千円	支払リース料	52,122千円	減価償却費相当額	46,557千円	支払利息相当額	7,739千円
取得価額相当額	67,188千円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,503千円																																																																								
期末残高相当額	65,684千円																																																																								
取得価額相当額	219,422千円																																																																								
減価償却累計額相当額	36,374千円																																																																								
期末残高相当額	183,048千円																																																																								
取得価額相当額	10,224千円																																																																								
減価償却累計額相当額	6,986千円																																																																								
期末残高相当額	3,237千円																																																																								
取得価額相当額	296,835千円																																																																								
減価償却累計額相当額	44,864千円																																																																								
期末残高相当額	251,970千円																																																																								
1年内	45,577千円																																																																								
1年超	208,063千円																																																																								
合計	253,641千円																																																																								
支払リース料	28,972千円																																																																								
減価償却費相当額	26,534千円																																																																								
支払利息相当額	3,735千円																																																																								
取得価額相当額	67,188千円																																																																								
減価償却累計額相当額	7,517千円																																																																								
期末残高相当額	59,670千円																																																																								
取得価額相当額	213,187千円																																																																								
減価償却累計額相当額	76,519千円																																																																								
期末残高相当額	136,667千円																																																																								
取得価額相当額	10,224千円																																																																								
減価償却累計額相当額	9,201千円																																																																								
期末残高相当額	1,022千円																																																																								
取得価額相当額	290,600千円																																																																								
減価償却累計額相当額	93,239千円																																																																								
期末残高相当額	197,360千円																																																																								
1年内	40,096千円																																																																								
1年超	161,053千円																																																																								
合計	201,150千円																																																																								
支払リース料	52,122千円																																																																								
減価償却費相当額	46,557千円																																																																								
支払利息相当額	7,739千円																																																																								

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引の未経過リース料 期末残高 (借主側)	
1年内	1,672千円
1年超	千円
合計	1,672千円

(有価証券関係)

第28期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	135,879	140,271	4,392
	小計	135,879	140,271	4,392
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	442	442	
	債券	100,000	73,250	26,750
	その他	445,770	413,233	32,536
	小計	546,212	486,926	59,286
合計		682,091	627,197	54,894

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度において、有価証券について79,028千円(その他有価証券で時価のある株式12,788千円、投資信託66,239千円)減損処理を行っております。

3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	金額
売却額(千円)	424,654
売却益の合計額(千円)	67,114
売却損の合計額(千円)	18,014

3 時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	91,000
	証券投資信託の受益証券	430,074
	投資事業組合への出資金	91,443
	合計	612,517
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	180,000
合計		180,000

第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長より定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	第28期 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	73,250	26,750
合計		100,000	100,000	73,250	26,750

(注) 時価の算定方法

金融商品取引業者から提示された参考価格に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要	<p>総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="531 792 951 913"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>461,860,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>469,729,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>7,869,028千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日現在) 0.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足額3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,407,805千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	461,860,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	差引不足額	7,869,028千円	<p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="951 792 1367 913"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年3月1日至平成21年3月31日現在) 0.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	差引不足額	81,640,123千円
年金資産の額	461,860,591千円													
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円													
差引不足額	7,869,028千円													
年金資産の額	415,832,946千円													
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円													
差引不足額	81,640,123千円													

項目	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	978,921千円	1,053,249千円
未認識数理計算上の差異	37,805千円	20,175千円
未認識過去勤務債務	75,636千円	34,380千円
差引計 退職給付引当金	941,091千円	1,039,044千円
	(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	
3 退職給付費用の内訳		
勤務費用	87,041千円	87,973千円
利息費用	13,896千円	14,683千円
厚生年金基金への拠出額	(注) 118,980千円	(注) 125,090千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,896千円	6,837千円
過去勤務債務の費用処理額	41,256千円	41,256千円
確定拠出年金に係る要拠出額等	44,275千円	48,034千円
差引計 退職給付費用	312,346千円	310,199千円
	(注)代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。	(注) 同左
4 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	1.5%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度より5年間で処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度の当該月より5年間で処理しております。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	第28期 (平成20年3月31日現在)	第29期 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	207,261千円	221,977千円
退職給付引当金	381,518千円	421,228千円
役員退職慰労引当金	162,524千円	168,791千円
陳腐化商品評価損の 損金不算入額	31,960千円	29,552千円
長期前払費用償却超過額	36,036千円	28,829千円
ソフトウェア償却超過額	49,077千円	52,201千円
未払事業税の損金不算入額	6,022千円	32,422千円
投資有価証券評価損の 損金不算入額	27,282千円	26,688千円
被合併法人から引継いだ 繰越欠損金	89,616千円	-
その他	102,934千円	121,188千円
小計	1,094,235千円	1,102,880千円
評価性引当額	83,254千円	84,371千円
繰延税金資産合計	1,010,981千円	1,018,509千円
繰延税金資産の純額	1,010,981千円	1,018,509千円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 原因		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.6%	20.6%
住民税均等割	5.9%	5.4%
土地再評価差額取崩	24.9%	-
評価性引当額の増減	10.0%	0.2%
その他	0.8%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3%	67.9%

(ストック・オプション関係)

第28期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,000株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	付与日(平成16年8月9日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年8月9日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	263,000

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	879
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(持分法損益等関係)

第28期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第28期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第28期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（パーチェス法適用）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

ソーリン・グループ・ジャパン株式会社 医療機器の輸入、販売事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社の主力であるCRM事業の一層の強化を図るため、高機能かつ高品質な製品を製造するソーリン・グループとパートナーシップを結び、ソーリン・グループのCRM製品を当社の全国規模の販売ネットワークを通じて販売することにより、市場シェアの拡大を図ることが目的であります。また、ソーリン・グループのCRM製品の普及を迅速に図っていくために、両社のリソースを統合することにより、効率的かつ効果的な販売およびマーケティング活動を可能にするためにソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

（3）企業結合日

平成19年8月31日（株式取得）、平成19年9月1日（吸収合併）

（4）企業結合の法的形式

株式取得および当社を存続会社とする吸収合併

（5）結合後企業の名称

日本ライフライン株式会社

（6）取得した議決権比率

100%（株式取得）

2．財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年3月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

（株式取得）

被取得企業の取得原価は510,162千円であり、その内訳は株式16,900株（普通株式）であります。

（吸収合併）

被取得企業は、100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 36,819千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

売掛金	1,637,766	千円
その他の流動資産	732,205	千円
固定資産	194,485	千円
資産合計	2,564,458	千円
買掛金	1,096,220	千円
短期借入金	500,000	千円
その他の流動負債	199,018	千円
固定負債	259,056	千円
負債合計	2,054,295	千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	21,242,761	千円
営業損失	10,439	千円
経常利益	272,268	千円
税引前当期純利益	148,245	千円
当期純損失	145,365	千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(1) 上記「売上高及び損益情報」は、被取得企業の平成19年1月1日から平成19年8月31日までの売上高、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失の額を基礎に算定しております。

(2) 当該注記情報につきましては監査証明を受けておりません。

第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,291.15円	1,283.35円
2 1株当たり当期純利益	21.75円	17.24円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	236,226	186,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	236,226	186,244
期中平均株式数 (千株)	10,862	10,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
(うち新株予約権) (千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権取得方式によるストック・オプション (新株予約権2,630個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)Heart Hospital Partners of Japan	11,200	200,368
		国土防災技術(株)	6,000	51,600
		(株)エムアップ	300	32,400
		アレックス・ネット(株)	140	7,000
計		17,640	291,368	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000,000	88,710
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付社債	30,000,000	29,585
計		130,000,000	118,295	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村MMF	226,270,869	227,140
		野村アセット・マネジメント投信(株)		
		国際MMF	203,803,390	204,580
		国際投信投資顧問(株)		
		短期社債(コマーシャルペーパー)		
		オリックス証券	299,134,558	299,459
		小計	729,208,817	731,179
投資有 価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ ・トラスト	3,000	32,790
		ファンド・オブ・プレリーツ	9,000	80,496
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	68,760
		みずほカリバーンファンド2007-11	3,000	20,796
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	30,000,000	18,876
		野村世界高金利通貨投信	36,228,146	23,954
		スパークス・アジア・ヘッジファンド 連動ファンド	2,500	21,677
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2 ・シリーズ1	5,000	40,665
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2 ・シリーズ4	5,000	41,735
			小計	166,255,646
	投資事業組合			
	CJAパンパシフィック・レインボー1号 投資事業組合	100	52,893	
	ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	1	10,840	
	小計	101	63,733	
	計	895,464,463	1,144,663	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	241,418	12,514	20,283 〔2,200〕	233,649	137,475	26,029	96,173
機械及び装置	327,419	41,310	63,688	305,041	195,396	46,094	109,644
工具、器具及び備品	1,785,667	136,099	119,964 〔10,827〕	1,801,802	1,586,098	151,996	215,703
土地		257,765		257,765			257,765
その他の有形固定資産	32,679	63,909	13,126	83,462	23,898	21,756	59,563
有形固定資産計	2,387,184	511,599	217,062 〔13,027〕	2,681,721	1,942,869	245,876	738,851
無形固定資産							
のれん	36,819			36,819	11,659	7,363	25,160
電話加入権	19,708			19,708			19,708
無形固定資産計	56,528			56,528	11,659	7,363	44,868
長期前払費用							
仕入先契約金	2,718,155		1,244,692	1,473,462	430,782	428,786	(133,017) 1,042,680
その他の償却資産	27,492		3,668	23,824	15,798	3,322	8,026
非償却資産	17,706	5,775	2,919	20,561			20,561
長期前払費用計	2,763,353	5,775	1,251,279	1,517,848	446,580	432,108	(133,017) 1,071,268

(注) 1 その他の有形固定資産は、リース資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。

2 長期前払費用の「仕入先契約金」は、仕入先との間の長期契約に基づく契約金に係るものであります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは、1年以内に償却予定の長期前払費用のうち重要なものにつき、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

4 長期前払費用の「非償却資産」は、保険料、支払利息、地代家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は当期減少額欄に記載しております。

5 土地の当期増加額は、連結子会社向けの賃貸用工場用地を取得したものであります。

6 長期前払費用のうち、仕入先契約金の当期減少額は、ガイダント社に対する仕入契約金が償却完了したことによるものであります。

7 当期減少額欄の〔 〕書きは減損損失であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,752				5,752
役員退職慰労引当金	400,900	17,719		2,261	416,358

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、退任役員に対して支給しないこととしたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,013
預金の種類	
当座預金	2,979,866
普通預金	59,074
預金計	3,038,940
合計	3,054,954

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	138,509
九州メディカルサービス株式会社	97,413
株式会社エムアイディ	94,956
西日本メディカルリンク株式会社	92,659
株式会社フィデスワン	77,349
その他	1,603,424
合計	2,104,311

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	815,786
平成21年5月	733,155
平成21年6月	549,833
平成21年7月	4,877
平成21年8月	658
合計	2,104,311

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーブイエックス株式会社	394,440
センチュリーメディカル株式会社	154,803
株式会社ウィン・インターナショナル	154,467
株式会社メガインターナショナル	100,893
アイティーアイ株式会社	84,787
その他	3,226,280
合計	4,115,674

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,781,273	20,389,212	20,054,811	4,115,674	83.0	70.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商 品)	
リズムデバイス	2,022,094
EP/アブレーション	3,420
外科関連	1,152,333
インターベンション	739,205
(製 品)	
リズムデバイス	8,701
EP/アブレーション	540,099
インターベンション	114,040
合計	4,579,896

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
リズムデバイス	1,958
EP/アブレーション	298,735
インターベンション	73,193
合計	373,887

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
リズムデバイス	973
EP/アブレーション	255,877
インターベンション	26,614
包装資材等	25
(貯蔵品)	
営業用消耗品等	22,150
カタログ等	47,851
合計	353,491

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
JUNKEN MEDICAL(株)	908,000
(株)コールメディカ	180,000
合計	1,088,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Ela Medical S.A.S.	664,399
テルモ株式会社	203,761
株式会社カネカ	76,955
AGA Medical Corporation	75,768
ニプロ株式会社	58,793
その他	237,314
合計	1,316,992

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)静岡銀行	100,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	最終四半期 会計期間
売上高 (千円)	4,517,570	4,599,826	5,099,798	5,202,108
税引前 四半期純利益 (千円)	288,524	209,873	527,839	132,323
四半期純利益 (千円)	216,740	110,055	263,116	29,814
1株当たり 四半期純利益金額(円)	20.06	10.19	24.36	2.76

(注) はそれぞれ税引前四半期純利損失、四半期純損失及び1株当たり四半期純損失であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

四半期会計期間 第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第29期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第29期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 確認書

四半期会計期間 第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第29期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第29期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年3月31日現在の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。